

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 神奈川県
農 業 委 員 会 名 : 海老名市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	551.5 ha	2.1 ha	0.38 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施及び遊休農地所有者等への指導が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0.5 ha			
		目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に指導し、遊休農地面積の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～10月		20人	12月
		調査方法	・管内全域を調査区域として、目視による巡回調査を実施。 ・遊休化している場合は、さらに詳しく状況を確認し、農業委員を4班に分け事務局職員とともに調査を実施。		
	遊休農地への指導	実施時期:1月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha			
活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～10月		20 人	12月
		調査方法	・管内全域を調査区域として、目視による巡回調査を実施。 ・遊休化している場合は、さらに詳しく状況を確認し、農業委員を4班に分け事務局職員とともに調査を実施。		
	遊休農地への指導	実施時期:1月			

Ⅱ 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	799 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	108 戸	54 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	1 法人			
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者不足等により、農家人口が減少する中で、農業者の実情に対応した担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:担い手育成に取り組んでいる市担当課と連携し効果的に担い手確保を行う。		
活動計画案	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、市農政課と連携し認定農業者の増加を図る。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	法人	団体
活動計画	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、市農政課と連携し認定の推進活動を実施する。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	551.5 ha	32.9 ha	5.97 %
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者不足等により遊休農地の増加が農地の確保・有効利用を図る上で課題となっていることから、対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 2 ha
	目標案設定の考え方:昨年度の農地利用集積計画の実績を踏まえて面積を設定。
活動計画案	農地の貸し手と借り手の情報を把握し、両者を適切に結び付けて利用権設定等を進める。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2 ha
活動計画	農業委員会が農地の貸し借りの情報を把握し、借り手・貸し手の両者を適切に結び付けて利用権設定等を進める。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	551.5 ha	0 ha	0%
課 題	—		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 — ha
	目標案設定の考え方: —
活動計画案	農地パトロールの実施。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	農地パトロールの実施。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。